

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、地方教育行政機関の組織等の状況について基礎資料を得ることを目的に、文部科学省が昭和28年度から実施しているものです。

平成11年度から単独の統計調査「地方教育行政調査」を廃止し、「地方教育費調査」に統合、調査周期が毎年実施から隔年実施となりました。

2 調査の実施期日

令和元年5月1日現在

3 調査の対象

都道府県及び市町村（市町村の一部事務組合を含む）の教育委員会

計	県	市	町	村	一部事務組合
65	1	40	22	1	1

(注) 一部事務組合とは、地方自治法第284条第2項の規定に基づいて設置された教育事務の一部を共同処理する市町村の一部事務組合。

4 調査事項

- (1) 教育委員会の類型
- (2) 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- (3) 教育長の性別、年齢、履歴及び給与
- (4) 事務局の本務職員数

II 調査結果の概要

第1 市町村教育委員会

1 人口規模別教育委員会

令和元年5月1日現在の教育委員会数は、63市町村（40市、22町、1村）、1一部事務組合となっています。

表1 人口規模別教育委員会数

区分	平成 23年	25年	27年	29年	令和 元年	令和元年		
						市	町	村
計	64	63	63	63	63	40	22	1
30万人以上	5	5	5	5	5	5	-	-
15万人以上30万人未満	7	7	7	7	6	6	-	-
10万人以上15万人未満	10	10	10	10	11	11	-	-
5万人以上10万人未満	19	18	18	18	18	18	-	-
3万人以上5万人未満	9	9	9	8	7	-	7	-
1万5千人以上3万人未満	5	4	4	5	6	-	6	-
8千人以上1万5千人未満	7	8	8	8	8	-	8	-
5千人以上8千人未満	1	1	1	1	1	-	1	-
5千人未満	1	1	1	1	1	-	-	1
一部事務組合	2	1	1	1	1	...		

(注) 人口は、各年5月1日現在の「埼玉県推計人口」によります。

2 教育委員（教育長である委員を除く）

(1) 教育委員の年齢構成等

令和元年5月1日現在の教育委員の人数は265人（男性160人、女性105人）で、平均年齢は59.6歳となっています。

年齢別に教育委員数をみると、「60歳以上70歳未満」が91人（構成比34.3%）で最も多く、次いで「50歳以上60歳未満」の85人（同32.1%）となっています。また、教育委員のうち保護者は78人（構成比29.4%）となっています。

表2 年齢別・男女別の教育委員数の推移

区分	平成 23年		25年		27年		29年		令和 元年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
30歳以上40歳未満	3	(1.1)	3	(1.1)	2	(0.8)	4	(1.5)	3	(1.1)
40歳以上50歳未満	45	(16.7)	43	(16.3)	37	(14.2)	36	(13.7)	38	(14.3)
50歳以上60歳未満	68	(25.3)	75	(28.5)	76	(29.2)	80	(30.5)	85	(32.1)
60歳以上70歳未満	125	(46.5)	119	(45.2)	114	(43.8)	105	(40.1)	91	(34.3)
70歳以上	28	(10.4)	23	(8.7)	31	(11.9)	37	(14.1)	48	(18.1)
計	269	(100.0)	263	(100.0)	260	(100.0)	262	(100.0)	265	(100.0)
男	171	(63.6)	162	(61.6)	156	(60.0)	163	(62.2)	160	(60.4)
女	98	(36.4)	101	(38.4)	104	(40.0)	99	(37.8)	105	(39.6)
うち保護者	78	(29.0)	86	(32.7)	79	(30.4)	80	(30.5)	78	(29.4)
平均年齢	59.5歳		59.0歳		59.8歳		59.7歳		59.6歳	

(注) 保護者とは、学校教育法で規定する保護者の範囲であり、調査基準日現在、未成年に対する親権者もしくは未成年後見人である者をいいます。

(2) 教育委員の職業構成

職業別に教育委員数をみると、「無職」が88人（構成比33.2%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の86人（同32.5%）となっています。

表3 職業別の教育委員数の推移

区 分	平成 23年		25年		27年		29年		令和 元年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
専門的・技術的職業従事者	84	(31.2)	85	(32.3)	83	(31.9)	82	(31.3)	86	(32.5)
管理的職業従事者	54	(20.1)	46	(17.5)	49	(18.8)	58	(22.1)	55	(20.8)
事務従事者	10	(3.7)	5	(1.9)	8	(3.1)	8	(3.1)	12	(4.5)
販売・サービス・保安職業従事者	17	(6.3)	14	(5.3)	14	(5.4)	19	(7.3)	18	(6.8)
農林漁業従事者	7	(2.6)	9	(3.4)	7	(2.7)	6	(2.3)	5	(1.9)
生産工程従事者、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等従事者	1	(0.4)	2	(0.8)	4	(1.5)	1	(0.4)	1	(0.4)
無職	96	(35.7)	102	(38.8)	95	(36.5)	88	(33.6)	88	(33.2)
計	269	(100.0)	263	(100.0)	260	(100.0)	262	(100.0)	265	(100.0)

(3) 教育委員の在職期間

教育委員の平均在職期間は4年9月で、在職期間別に教育委員数をみると、「2年以上4年未満」が75人（構成比28.3%）で最も多く、次いで「6年以上8年未満」の41人（同15.5%）となっています。

表4 在職期間別の教育委員数の推移

区 分	平成 23年		25年		27年		29年		令和 元年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1年未満	36	(13.4)	57	(21.7)	27	(10.4)	44	(16.8)	36	(13.6)
1年以上 2年未満	39	(14.5)	36	(13.7)	30	(11.5)	35	(13.4)	32	(12.1)
2年以上 4年未満	83	(30.9)	61	(23.2)	85	(32.7)	55	(21.0)	75	(28.3)
4年以上 6年未満	38	(14.1)	41	(15.6)	38	(14.6)	52	(19.8)	32	(12.1)
6年以上 8年未満	34	(12.6)	31	(11.8)	37	(14.2)	37	(14.1)	41	(15.5)
8年以上 10年未満	11	(4.1)	13	(4.9)	18	(6.9)	12	(4.6)	23	(8.7)
10年以上 15年未満	21	(7.8)	21	(8.0)	21	(8.1)	20	(7.6)	18	(6.8)
15年以上	7	(2.6)	3	(1.1)	4	(1.5)	7	(2.7)	8	(3.0)
計	269	(100.0)	263	(100.0)	260	(100.0)	262	(100.0)	265	(100.0)
平均在職期間	4年4月		4年2月		4年8月		4年6月		4年9月	

(4) 教育委員の報酬

教育委員の報酬形態は、年額制が16市町村、月額制が47市町、日額制が1一部事務組合となっています。

報酬額段階別の教育委員会数は、表6のとおりです。

表5 教育委員の報酬形態別の教育委員会数

区分	計	市	町	村	一部事務組合
年額	16	1	14	1	-
月額	47	39	8	-	-
日額	1	-	-	-	1
計	64	40	22	1	1

表6 教育委員の報酬額段階別の教育委員会数

年額で支給している市町村

区分	教育委員会数
10万円未満	-
10万円以上12万円未満	-
12万円以上14万円未満	1
14万円以上16万円未満	5
16万円以上18万円未満	4
18万円以上20万円未満	5
20万円以上22万円未満	-
22万円以上24万円未満	-
24万円以上26万円未満	-
26万円以上28万円未満	1
28万円以上30万円未満	-
30万円以上	-
計	16
平均報酬額	172,873円

月額で支給している市町村

区分	教育委員会数
1万円未満	1
1万円以上2万円未満	6
2万円以上3万円未満	4
3万円以上4万円未満	7
4万円以上5万円未満	11
5万円以上6万円未満	4
6万円以上7万円未満	7
7万円以上8万円未満	5
8万円以上9万円未満	1
9万円以上10万円未満	-
10万円以上	1
計	47
平均報酬額	48,573円

3 教育長（一部事務組合の教育長を除く）

(1) 教育長の年齢構成等

令和元年5月1日現在の教育長の人数は63人で、平均年齢は64.7歳となっています。

年齢別に教育長数をみると、「60歳以上70歳未満」が49人（構成比77.8%）で最も多くなっています。

表7 年齢別の教育長数の推移

区分	平成23年		25年		27年		29年		令和元年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
30歳以上40歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳以上50歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50歳以上60歳未満	6	(9.4)	6	(9.5)	2	(3.3)	5	(7.9)	6	(9.5)
60歳以上70歳未満	56	(87.5)	50	(79.4)	53	(86.9)	51	(81.0)	49	(77.8)
70歳以上	2	(3.1)	7	(11.1)	6	(9.8)	7	(11.1)	8	(12.7)
計	64	(100.0)	63	(100.0)	61	(100.0)	63	(100.0)	63	(100.0)
うち保護者	2	(3.1)	1	(1.6)	-	-	-	-	-	-
平均年齢	62.9歳		63.9歳		64.5歳		64.3歳		64.7歳	

(2) 教育長の在職期間

教育長の平均在職期間は2年6月で、在職期間別に教育長数をみると「2年以上4年未満」が31人（構成比49.2％）で最も多く、次いで「4年以上6年未満」の15人（同23.8％）となっています。

表8 在職期間別の教育長数の推移

区 分	平成 23年		25年		27年		29年		令和 元年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
1年未満	5	(7.8)	17	(27.0)	21	(34.4)	18	(28.6)	7	(11.1)
1年以上 2年未満	9	(14.1)	5	(7.9)	5	(8.2)	19	(30.2)	10	(15.9)
2年以上 4年未満	15	(23.4)	14	(22.2)	18	(29.5)	22	(34.9)	31	(49.2)
4年以上 6年未満	24	(37.5)	7	(11.1)	3	(4.9)	1	(1.6)	15	(23.8)
6年以上 8年未満	6	(9.4)	17	(27.0)	7	(11.5)	1	(1.6)	-	(-)
8年以上 10年未満	4	(6.3)	1	(1.6)	7	(11.5)	-	(-)	-	(-)
10年以上 15年未満	1	(1.6)	2	(3.2)	-	(-)	2	(3.2)	-	(-)
15年以上	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
計	64	(100.0)	63	(100.0)	61	(100.0)	63	(100.0)	63	(100.0)
平均在職期間	3年11月		3年7月		2年10月		1年9月		2年6月	

(3) 教育長の給与

教育長の平均給与月額額は656,963円で、給与月額段階別に教育長数をみると「68万円以上70万円未満」が11人と最も多くなっています。

表9 給与月額段階別の教育長数

区 分	計	単位:人			区 分	計	市	町	村
		市	町	村					
30万円未満	-	-	-	-	66万円以上68万円未満	4	4	-	-
30万円以上40万円未満	1	-	-	1	68万円以上70万円未満	11	11	-	-
40万円以上50万円未満	1	-	1	-	70万円以上72万円未満	9	9	-	-
50万円以上52万円未満	1	-	1	-	72万円以上74万円未満	6	6	-	-
52万円以上54万円未満	3	-	3	-	74万円以上76万円未満	3	3	-	-
54万円以上56万円未満	4	-	4	-	76万円以上78万円未満	2	2	-	-
56万円以上58万円未満	2	-	2	-	78万円以上80万円未満	3	3	-	-
58万円以上60万円未満	5	-	5	-	80万円以上82万円未満	1	1	-	-
60万円以上62万円未満	6	-	6	-	82万円以上	-	-	-	-
62万円以上64万円未満	-	-	-	-	計	63	40	22	1
64万円以上66万円未満	1	1	-	-	平均給与月額	656,963円			

4 事務局本務職員

令和元年5月1日現在の市町村教育委員会の事務局本務職員数は2,669人です。
職種別にみると、事務職員が最も多く1,894人で全体の71.0%を占めています。
また、市町村教育委員会の人口規模別の事務局本務職員数は表11のとおりです。

表10 市町村教育委員会の事務局本務職員数

単位：人

区 分	計	指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員
平成23年	2,624	480	-	48	-	2	1,944	136	14
平成25年	2,636	473	-	49	-	-	1,958	144	12
平成27年	2,615	488	-	43	-	-	1,921	148	15
平成29年	2,613	527	-	51	-	1	1,872	149	13
令和元年	2,669	553	-	60	-	1	1,894	151	10
構 成 比	100.0%	20.7%	-	2.2%	-	0	71.0%	5.7%	0.4%

表11 市町村教育委員会の事務局本務職員数（人口規模別）

単位：人

区 分	計	指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員
30万人以上	720	167	-	14	-	-	499	38	2
15万人以上30万人未満	410	104	-	14	-	-	258	31	3
10万人以上15万人未満	594	110	-	15	-	-	415	51	3
5万人以上10万人未満	619	115	-	11	-	1	462	29	1
3万人以上5万人未満	136	29	-	3	-	-	102	2	-
1万5千人以上3万人未満	86	13	-	2	-	-	70	-	1
8千人以上1万5千人未満	86	14	-	1	-	-	71	-	-
5千人以上8千人未満	9	1	-	-	-	-	8	-	-
5千人未満	5	-	-	-	-	-	5	-	-
一部事務組合	4	-	-	-	-	-	4	-	-
計	2,669	553	-	60	-	1	1,894	151	10

第2 県教育委員会

1 教育委員

令和元年5月1日現在の県教育委員会の教育委員の人数は5人です。

2 事務局本務職員

令和元年5月1日現在の県教育委員会の事務局（本局及び教育事務所）本務職員数は552人です。

表12 県教育委員会の事務局本務職員数

単位：人

区 分	計	指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員
平成23年	559	35	112	16	0	-	381	14	1
平成25年	562	34	116	13	-	-	385	13	1
平成27年	541	31	106	9	-	-	381	13	1
平成29年	550	32	105	11	-	-	386	16	0
令和元年	552	36	105	9	-	-	385	17	-
構 成 比	100.0%	6.5%	19.0%	1.6%	-	-	69.7%	3.1%	-